

## 1. 日米女性企業家の実態

日本 2006年 140万人 (1990年 187万人)

総自営業主 611万人に占める割合は22.9% \*総務省統計局「労働力調査」

新規開業率に占める女性比率 1991年 12.4%が2008年15.5%

女性企業家に関する調査統計は、少なく実態が分かっていない。

米国 1992年 450万人 1997年 540万人 現在 900万超人

全企業数の38%、雇用者数2,750万人、売上は3兆6,000億ドルに達しています。

\*全米女性ビジネス・オーナーズ基金の2000年現在統計

## 2. 米国の女性企(起)業家支援策

1. 連邦取得合理化法で、政府調達金額の5%を女性起業家に発注するという目標を設定。
2. 女性起業家専用の債務保証プログラム。保証金額の最高は25万ドルで、例え担保が十分でなくても他の条件が優れていれば許可される。
3. 女性差別を禁止する法律として1974年に成立した「融資機会均等法」が1990年代に入ってその運用が強化され、女性のビジネス融資について差別を禁止する法律として、威力を発揮。
4. 官民のパートナーシップにより、起業した後、事業を継続できるようサポートする「経営・テクニカル援助」が充実している。
5. 民間から資金やサービス提供があった場合、それに対する課税控除扱い
6. 以上と2. のプログラムは「女性ビジネス・オーナーシップ法」によって強化された。

## 3. Women's Initiative for Self-Employment を訪問して

女性低所得者対象の起業家センター、英語・スペイン語で女性のイニシアティブのビジネス研修コースを実施し、多くの女性企業家を輩出している。

【氏名】森口 ひろみ (もりぐち ひろみ)

【現在】経営コンサルタント会社「株式会社ファースト・アシスト」代表取締役

社団法人日本産業カウンセラー協会 産業カウンセラー

日本キャリアデザイン学会 会員

大阪商工会議所 女性部常任委員

大阪府中小企業家同友会 中央ブロック副ブロック長

商業界近畿女性同友会 事務局長

【略歴】1969年4月大西公認会計士事務所創立とともに入所

1971年より同事務所発展による事業拡大により総務職に就く。総務主任、総務課長、総務部長を経て、1989年10月(株)第一会計設立とともに取締役総務部長に就任。

2002年4月(株)ファースト・アシスト代表取締役に就任

現在は総務職としての経験を生かし、クライアント企業の中期経営計画の策定、間接部門の確立・コンピテンシー人事制度の導入などを中心としたコンサルタント活動のかたわら、講演活動や女性経営者として様々な異業種交流団体での活動を行っている。

【著書や講演】

著書 「小さな会社の総務」近代文芸社 「ことばにはまる」共著 (アスクル研究会) 日本実業出版社

講演 「総務の仕事12ヶ月カレンダー」、「書類の整理・収納・検索の知恵とペーパーレス化の実現法」

「後継者・若手経営者のための経営塾」「管理職になって実力の上がる人、下がる人」等、総務スタッフ向け研修や新入社員・中堅社員・管理職研修などの階層別研修を行なっている。